

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社  
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月1日

(氏名) 北川 三雄  
 (氏名) 木山 伸泉  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5117-4111

平成20年12月4日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	76,444	—	4,314	—	4,576	—	2,338	—
20年3月期第2四半期	75,955	8.4	6,346	23.4	6,527	24.6	3,538	16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	44.12	—
20年3月期第2四半期	66.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	115,938	75,893	75,893	63.4	63.4	1,386.87
20年3月期	120,079	74,675	74,675	60.3	60.3	1,365.71

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 73,501百万円 20年3月期 72,380百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	22.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△0.2	12,600	△15.4	13,000	△14.7	7,000	△16.9	132.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 52,999,120株 20年3月期 52,999,120株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,263株 20年3月期 1,202株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 52,997,874株 20年3月期第2四半期 52,998,131株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成21年3月期第2四半期(3ヶ月)の連結業績

(1) 連結経営成績(会計期間) (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	41,626	—	2,906	—	2,995	—	1,577	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	29	76	—	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や株式・為替市場の変動等から、設備投資や輸出の弱含み、生産の減少、企業収益の悪化等がみられました。

情報サービス業界におきましては、景気の先行き不透明感を背景に、顧客企業のIT投資に対する慎重な姿勢がみられました。

このような事業環境下、当社グループの総合力を活かし、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえるべく努めてまいりました。

収益力の拡充・強化施策につきましては、社内各事業部とソリューション企画・コンサルティングセンターが連携し、複雑かつ大規模なデータを各種分析手法によりタイムリーに分析するBI(Business Intelligence)ソリューションの創出等を推進いたしました。また、ITコスト削減、運用効率の向上、変化への対応力強化等の顧客課題を解決すべく、仮想化技術を用いたITインフラ最適化ソリューションの提供を開始したほか、グリッド・ユーティリティコンピューティング技術など先端のIT技術を活用した統合基盤ソリューションを創出・展開いたしました。

事業基盤の強化施策につきましては、システム構築実力を向上すべく、本年4月に設立した「ソフトウェア開発センター」の活動を軌道に乗せ、「SI支援システム」の現場への適用及びさらなる機能の拡充に取り組んでまいりました。また、重要な経営資源である人材の育成に取組み、社員のキャリアパスを見据え、計画的な人事ローテーション、各種能力開発等を実行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、76,444百万円と前年同期(75,955百万円)と比べ489百万円の増収となりました。経常利益は、プロジェクトのコストオーバーラン、販売費及び一般管理費の増加等により、4,576百万円と前年同期(6,527百万円)と比べ1,951百万円の減益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

## (業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,033百万円と前年同期(44,690百万円)と比べ657百万円の減収となりました。

## 産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、顧客企業のIT投資に対する慎重な姿勢がみられました。このような事業環境下、当社が強みを持つ、PLM、SCM、SCEといった各種ソリューションに対する新規顧客の引合いは低調に推移したものの、先進的なBIソリューションを大規模適用した大手化粧品メーカー向けリアルタイム・マーケティングシステムの稼動を顧客のITパートナーとして支援したほか、大手自動車メーカーや大手電機メーカー向け等の開発・保守案件を着実に受注・実行いたしました。

PLM : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
SCE : Supply Chain Execution	輸送・在庫管理実行システム

## 金融分野

業界全体の先行き不透明感を反映して、金融機関においてもIT投資に対する慎重な姿勢がみられました。このような事業環境下、当社は、メガバンク向けの市場系・情報系システムにおいて既存顧客に対する営業力強化に取り組んだ結果、開発・保守案件を着実に受注・実行するとともに、大手地銀向けの市場リスク管理ソリューション、統合収益管理・統合リスク管理ソリューションなどを、着実に受注・実行いたしました。

また、金融機関のリテールビジネスに関するリスク管理、顧客データを利用したデータマイニングの分野を強化し、リスク管理分野におけるトップベンダーを目指すべく、本年5月、(株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得し子会社化いたしました。

## 社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等によりベンダー間の競争が激化しております。このような事業環境下、当社は大規模システム構築力を活かし、中央省庁向けの大規模なネットワーク最適化・情報セキュリティ強化案件を受注したほか、高度科学技術計算等に関する知見を活かし、各種システム構築案件を着実に受注・実行いたしました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、主にサーバ等のハードウェア販売が低調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,788百万円と前年同期(10,180百万円)と比べ1,392百万円の減収となりました。

当社の基盤ソリューション事業においては、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に、大手ネット企業向けWebサービスシステムや化学メーカー向け販売情報管理システムのインフラ等を受注・提供いたしました。

また、グリッドコンピューティング技術によるITインフラの設計・構築工法である「NSGRANDIR」や、仮想化・統合管理されたデータセンター環境の上で高性能・高機能かつ信頼性の高いユーティリティ・サービスを実現する「absonne」など、差別化された競争優位のあるソリューションを展開しております。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵(株)向けの取引が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,622百万円と前年同期(21,083百万円)と比べ2,538百万円の増収となりました。

新日本製鐵(株)向けは、各製鉄所の設備増強プロジェクトのシステム企画・開発を中心に、受注・売上を拡大いたしました。

一般事業会社向けは、製鉄所における24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、当社子会社であるNSSLCサービス(株)を核に高付加価値のデータセンター・サービス等を提供しております。

※文中に記載の前年同期及び前年同期比の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末120,079百万円から4,140百万円減少し、115,938百万円となりました。主な内訳は、預け金の減少△7,121百万円、受取手形及び売掛金の減少△6,928百万円、のれんの増加3,259百万円、仕掛品の増加2,196百万円、有価証券の増加2,067百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末45,404百万円から5,359百万円減少し、40,045百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,494百万円、未払法人税等の減少△2,367百万円、退職給付引当金の増加517百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末74,675百万円から1,218百万円増加し、75,893百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益2,338百万円、配当金△1,059百万円等であります。その結果、自己資本比率は63.4%となります。

(2) 資金調達

①金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

②キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は16,859百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、29,145百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益4,559百万円、減価償却費880百万円、法人税等の支払△4,329百万円、たな卸資産の増△2,146百万円、企業間信用2,426百万円等により2,551百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、関係会社株式の取得による支出△3,470百万円、投資有価証券の取得による支出△3,000百万円、有価証券の取得による支出△2,000百万円、有価証券の償還による収入3,000百万円等により△6,311百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は配当金の支払等により△1,257百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

我が国経済は、世界経済が減速するなか、さらに厳しいものとなることが予想されます。情報サービス業界におきましても、企業収益の減少や景気の一層の下振れリスクなど先行きの悪化が懸念されるなかで、顧客企業のIT投資は引き続き慎重な動きが続くと見込まれます。

通期の連結業績予想につきましては、足下の厳しい事業環境が継続することが見込まれることから、連結売上高1,650億円、連結経常利益130億円に修正することといたしました。また、個別業績予想につきましても、売上高1,450億円、経常利益98億円に修正することといたしました。

(1) 連結業績予想

(修正前：平成21年3月期 第1四半期決算短信1ページ「3.平成21年3月期の連結業績予想」)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	170,000	2.8	15,600	4.7	16,000	4.9	8,900	5.6	167	93

(修正後：平成21年3月期 第2四半期決算短信1ページ「3.平成21年3月期の連結業績予想」)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	165,000	△0.2	12,600	△15.4	13,000	△14.7	7,000	△16.9	132	08

(2) 個別業績予想

(修正前：平成21年3月期 第1四半期決算短信3ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	151,500	3.3	12,300	4.8	13,000	5.0	7,700	3.2	145	29

(修正後)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	145,000	△1.2	9,100	△22.5	9,800	△20.8	5,800	△22.2	109	44

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に253百万円、無形固定資産に49百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,418	6,365
預け金	16,859	23,980
受取手形及び売掛金	27,804	34,733
有価証券	10,877	8,809
商品	—	0
原材料	131	134
仕掛品	12,435	10,239
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	—
その他	4,290	4,238
貸倒引当金	△190	△200
流動資産合計	89,626	88,301
固定資産		
有形固定資産	※1 9,753	※1 9,665
無形固定資産		
のれん	3,259	—
その他	426	423
無形固定資産合計	3,686	423
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	—	12,000
その他	12,933	9,750
貸倒引当金	△60	△61
投資その他の資産合計	12,872	21,689
固定資産合計	26,312	31,778
資産合計	115,938	120,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,275	15,770
1年内返済予定の長期借入金	21	—
未払法人税等	2,131	4,499
賞与引当金	6,165	5,978
プログラム補修引当金	380	376
その他	9,991	9,352
流動負債合計	29,965	35,976
固定負債		
長期借入金	3	—
退職給付引当金	9,637	9,120
役員退職慰労引当金	238	306
その他	199	—
固定負債合計	10,079	9,427
負債合計	40,045	45,404

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	51,842	50,564
自己株式	△3	△3
株主資本合計	74,742	73,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	188
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	10	4
評価・換算差額等合計	△1,241	△1,083
少数株主持分	2,392	2,295
純資産合計	75,893	74,675
負債純資産合計	115,938	120,079

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	76,444
売上原価	※2 61,071
売上総利益	15,373
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,058
営業利益	4,314
営業外収益	
受取利息	187
受取配当金	61
持分法による投資利益	0
その他	26
営業外収益合計	275
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	5
固定資産除却損	6
その他	1
営業外費用合計	13
経常利益	4,576
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	4,559
法人税等	※3 2,031
少数株主利益	189
四半期純利益	2,338

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	41,626
売上原価	※2 33,497
売上総利益	8,129
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,223
営業利益	2,906
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	3
その他	3
営業外収益合計	97
営業外費用	
支払利息	0
持分法による投資損失	0
為替差損	3
固定資産除却損	3
その他	1
営業外費用合計	8
経常利益	2,995
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	15
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純利益	2,980
法人税等	※3 1,235
少数株主利益	167
四半期純利益	1,577

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,559
減価償却費	880
のれん償却額	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	493
支払利息	0
持分法による投資損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,561
その他	492
小計	6,643
利息及び配当金の受取額	237
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△4,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,000
有価証券の償還による収入	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△736
投資有価証券の取得による支出	△3,000
関係会社株式の取得による支出	△3,470
その他	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△93
リース債務の返済による支出	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,009
現金及び現金同等物の期首残高	34,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,145

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社数 14社 ㈱金融エンジニアリング・グループは、平成20年5月に全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、当第2四半期連結会計期間のみを連結しております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。</p>
4	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に253百万円、無形固定資産に49百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。</p>

(6) 簡便な会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(7) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 四半期連結貸借対照表関係

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,691百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 11百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,965百万円 2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円

(9) 四半期連結損益計算書関係

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	
給料諸手当	3,163百万円
賞与引当金繰入額	1,312百万円
退職給付費用	236百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円
減価償却費	128百万円
のれん償却額	41百万円
営業支援費	2,025百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、586百万円であります。	
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	
給料諸手当	1,430百万円
賞与引当金繰入額	704百万円
退職給付費用	113百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円
減価償却費	64百万円
のれん償却額	41百万円
営業支援費	903百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、246百万円であります。	
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,418百万円
預け金勘定	16,859百万円
有価証券勘定	10,877百万円
計	33,155百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△10百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券	△4,000百万円
現金及び現金同等物	29,145百万円

(11) 株主資本等関係

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)  
及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

②自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,263

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

⑤株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(12) リース取引関係

該当事項はありません。

(13) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものとなっている時価のある有価証券のうち、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しているものはありません。

(14) デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(15) スtock・オプション等関係

該当事項はありません。

(16) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(17) 企業結合等関係

該当事項はありません。

(18) 1株当たり情報

① 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,386円87銭	1,365円71銭

② 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	44円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,338
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,874

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	29円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,577
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,857

(19) 重要な後発事象

該当事項はありません。

「参考資料」

前第2四半期に係る連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(百万円)	
I 売上高		75,955
II 売上原価		59,424
売上総利益		16,530
III 販売費及び一般管理費		10,184
営業利益		6,346
IV 営業外収益		
1 受取利息	146	
2 受取配当金	47	
3 持分法による投資利益	3	
4 その他	1	198
V 営業外費用		
1 為替差損	14	
2 固定資産除却損	2	
3 その他	0	17
経常利益		6,527
VI 特別損失		
1 投資有価証券評価損	5	5
税金等調整前中間純利益		6,522
法人税、住民税及び事業税	2,678	
法人税等調整額	119	2,798
少数株主利益		186
中間純利益		3,538

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	6,522
2 減価償却費	920
3 貸倒引当金の増減額	27
4 賞与引当金の増減額	△83
5 退職給付引当金の増減額	429
6 役員退職慰労引当金の増減額	△16
7 その他引当金の増減額	△16
8 受取利息及び受取配当金	△193
9 投資有価証券評価損	5
10 持分法による投資利益	△3
11 固定資産除却損	2
12 売上債権の増減額	10,494
13 たな卸資産の増減額	△1,972
14 その他流動資産の増減額	△346
15 仕入債務の増減額	△6,059
16 その他流動負債の増減額	14
17 その他	26
小計	9,750
18 利息及び配当金の受取額	183
19 法人税等の支払額	△4,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,487
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△1,000
2 有価証券の取得による支出	△3,005
3 有形・無形固定資産の取得による支出	△899
4 投資有価証券の取得による支出	△341
5 その他	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,642
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 自己株式の取得による支出	△0
2 配当金の支払額	△927
3 少数株主に対する配当金の支払額	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△1,160
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	29,510
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	28,349

6. 生産、受注及び販売の状況

第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結累計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)
業務ソリューション事業	45,214
基盤ソリューション事業	8,838
ビジネスサービス事業	24,564
合計	78,617

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結累計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
業務ソリューション事業	52,347	33,282
基盤ソリューション事業	8,949	3,450
ビジネスサービス事業	25,941	21,961
合計	87,238	58,694

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結累計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)
業務ソリューション事業	44,033
基盤ソリューション事業	8,788
ビジネスサービス事業	23,622
合計	76,444

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	12,772	16.7

第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)
業務ソリューション事業	22,502
基盤ソリューション事業	3,795
ビジネスサービス事業	12,260
合計	38,559

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結会計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
業務ソリューション事業	31,330	33,282
基盤ソリューション事業	3,993	3,450
ビジネスサービス事業	13,890	21,961
合計	49,214	58,694

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第2四半期連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)
業務ソリューション事業	24,679
基盤ソリューション事業	4,633
ビジネスサービス事業	12,313
合計	41,626

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,335	15.2